

財 務 諸 表 等

令和 2 年度

(第 11 期事業年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
有形固定資産				
土地		3,110,065,208		
建物	28,093,938,474			
建物減価償却累計額	▲ 12,616,460,114	15,477,478,360		
構築物	632,492,683			
構築物減価償却累計額	▲ 377,427,420	255,065,263		
器械備品	12,025,840,325			
器械備品減価償却累計額	▲ 8,866,106,371	3,159,733,954		
車両	141,339,660			
車両減価償却累計額	▲ 102,743,788	38,595,872		
その他有形固定資産	34,954,936			
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 679,957	34,274,979		
建設仮勘定		7,402,100		
有形固定資産 合計		22,082,615,736		
無形固定資産				
借地権		42,960,000		
ソフトウェア		5,446,087		
電話加入権		184,000		
無形固定資産 合計		48,590,087		
投資その他の資産				
長期貸付金	48,480,000			
貸倒引当金	▲ 30,845,180	17,634,820		
長期前払費用		2,475,225		
その他投資資産		118,000		
投資その他の資産 合計		20,228,045		
固定資産 合計			22,151,433,868	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		3,681,635,489		
未収金	4,564,077,486			
貸倒引当金	▲ 30,623,479	4,533,454,007		
医薬品		116,043,482		
診療材料		88,054,356		
貯蔵品		8,078,734		
前渡金		55,110		
前払費用		22,225,746		
未収収益		2,300,493		
立替金		1,229,831		
流動資産 合計			8,453,077,248	
資産合計				30,604,511,116

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	1,369,121,918			
資産見返物品受贈額	77,088,628	1,446,210,546		
長期借入金		6,609,300,108		
移行前地方債償還債務		8,466,431,919		
引当金				
退職給付引当金	6,804,130,758			
役員退職慰労引当金	6,800,000	6,810,930,758		
長期リース債務		48,261,174		
固定負債 合計			23,381,134,505	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		72,262,926		
1年以内返済予定長期借入金		1,482,028,019		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,470,839,538		
1年以内支払予定リース債務		36,131,256		
未払金		2,122,441,115		
未払費用		21,558,229		
未払消費税等		10,168,000		
預り金		138,419,997		
賞与引当金		712,118,694		
その他流動負債		3,547,073		
流動負債 合計			6,069,514,847	
負債合計				29,450,649,352
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		305,621,763		
資本金 合計			305,621,763	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		20,106,000		
資本剰余金 合計			20,106,000	
Ⅲ 利益剰余金				
当期未処分利益		828,134,001		
(うち当期総利益)		(908,953,220)		
利益剰余金 合計			828,134,001	
純資産 合計				1,153,861,764
負債純資産合計				30,604,511,116

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,925,749,591		
外来収益	4,558,101,825		
その他の医業収益	527,061,794		
保険等査定減	▲ 31,225,765	16,979,687,445	
介護老人保健施設収益			
入所収益	311,089,567		
通所収益	8,342,009		
利用料収益	51,539,100	370,970,676	
看護師養成所収益			
授業料	14,410,868		
入学料	1,433,300		
受験料	620,000		
施設整備費	1,895,834		
証明手数料	2,547		
その他看護師養成所収益	130,913	18,493,462	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	4,976,752,000		
資産見返補助金戻入	109,228,528		
資産見返寄附金戻入	16,417,163		
資産見返物品受贈額戻入	1,899,377		
補助金等収益	2,111,201,372		
その他の営業収益	109,936,416	7,325,434,856	
介護老人保健施設その他営業収益			
運営費負担金収益	85,414,000		
その他の営業収益	1,900,000	87,314,000	
看護師養成所その他営業収益			
運営費負担金収益	122,732,000		
資産見返補助金戻入	5,673,179		
その他の営業収益	1,271,293	129,676,472	
一般管理その他営業収益			
運営費負担金収益	27,391,000		
資産見返補助金戻入	80,858		
その他の営業収益	7,406,714	34,878,572	
営業収益合計			24,946,455,483
営業費用			
医業費用			
給与費	12,985,858,497		
材料費	4,172,877,690		
減価償却費	1,902,713,711		
経費	3,345,666,333		
研究研修費	50,029,816	22,457,146,047	
介護老人保健施設費用			
給与費	325,418,165		
材料費	29,291,332		
減価償却費	36,878,290		
経費	69,223,161		
研究研修費	132,167	460,943,115	
看護師養成所費用			
給与費	115,072,950		
減価償却費	10,020,190		
経費	29,280,463		
研究研修費	968,398	155,342,001	
一般管理費			
給与費	267,886,584		
減価償却費	30,875,419		
経費	46,970,553		
研究研修費	1,732,338	347,464,894	
営業費用合計			23,420,896,057
営業利益			1,525,559,426

科 目	金 額		
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	277,474,000		
受取利息	1,662		
患者外給食収益	19,277		
償却債権取立益	410,000		
営業外雑収益	161,097,707	439,002,646	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	20,129,000		
補助金等収益	670,000		
営業外雑収益	2,198,241	22,997,241	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,693,078	9,693,078	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	108,000		
受取利息	1,730,497		
営業外雑収益	555,066	2,393,563	
営業外収益合計			474,086,528
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	289,687,312		
貸倒引当金繰入額	11,052,899		
雑支出	738,063,328	1,038,803,539	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	20,009,488		
雑支出	9,844,324	29,853,812	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	62		
雑支出	1,764,259	1,764,321	
一般管理費営業外費用			
支払利息	218,897		
雑支出	9,285,034	9,503,931	
営業外費用合計			1,079,925,603
經常利益			919,720,351
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益	729,999	729,999	
臨時利益合計			729,999
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損	39,900		
固定資産除却損	11,443,002	11,482,902	
介護老人保健施設臨時損失			
固定資産除却損	852	852	
一般管理費臨時損失			
その他臨時損失	13,376	13,376	
臨時損失合計			11,497,130
当期純利益			908,953,220
当期総利益			908,953,220

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,593,878,669
人件費支出	▲ 13,714,546,050
その他の業務支出	▲ 3,826,417,451
医業収入	17,302,202,522
運営費負担金収入	5,510,000,000
補助金等収入	1,499,896,579
寄附金収入	1,596,000
その他	215,758,607
小計	2,394,611,538
利息及び配当金の受取額	452,158
利息の支払額	▲ 310,984,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,084,079,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,394,349,198
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,850,000
固定資産の売却による収入	1,241,900
定期預金等の預入による支出	▲ 2,000,000,000
定期預金等の払戻による収入	2,000,000,000
施設整備費補助金収入	85,580,265
貸付による支出	▲ 6,000,000
貸付金の回収等による収入	1,855,000
寄附金収入	19,162,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,296,359,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,020,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,462,645,187
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,410,260,553
リース債務の返済による支出	▲ 35,159,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,888,065,305
IV 資金増加額	▲ 1,100,345,722
V 資金期首残高	3,781,981,211
VI 資金期末残高	2,681,635,489

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処分利益		828,134,001
当期総利益	908,953,220	
前期繰越欠損金	▲ 80,819,219	
II 利益処分額		
積立金	<u>828,134,001</u>	<u>828,134,001</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,457,146,047		
介護老人保健施設費用	460,943,115		
看護師養成所費用	155,342,001		
一般管理費	347,464,894		
営業外費用	1,079,925,603		
臨時損失	11,497,130	24,512,318,790	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,979,687,445		
介護老人保健施設収益	▲ 370,970,676		
看護師養成所収益	▲ 18,493,462		
資産見返寄付金戻入	▲ 16,417,163		
受託事業収入	▲ 93,923,959		
寄付金収益	▲ 11,512,457		
臨時利益	▲ 729,999		
その他収益	▲ 181,192,889	▲ 17,672,928,050	
業務費用合計			6,839,390,740
(うち減価償却充当補助金相当額)			(116,881,942)
II 引当外退職給付増加見積額			10,178,124
III 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,301,107		
地方公共団体出資等の機会費用	317,846		38,618,953
IV 行政サービス実施コスト			6,888,187,817

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和3年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.104%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,682	3,682	—
(2)未収金	4,564	4,564	—
(3)長期借入金	(8,091)	(8,344)	(253)
(4)移行前地方債償還債務	(9,937)	(10,796)	(859)
(5)未払金	(2,122)	(2,122)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,681,635,489 円
うち、定期預金	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	2,681,635,489 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,008,435,178 円
未認識数理計算上の差異	▲ 302,536,625 円
未認識過去勤務債務(注)	98,232,205 円
退職給付引当金	6,804,130,758 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	481,084,841 円
利息費用	60,349,154 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,911,028 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 49,116,102 円
退職給付費用	502,228,921 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%

退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容 ※カッコ内は契約期間年度	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (R3～R4)	信州医療センター	229,363,200	229,363,200
給食業務委託 (R2～R5)	信州医療センター	297,000,000	222,750,000
総合医療情報システム保守 業務委託 (R1～R7)	信州医療センター	388,075,276	276,247,060
中央監視業務 (R3～R7)	信州医療センター	223,300,000	223,300,000
給食業務委託 (R2～R5)	こころの医療センター駒ヶ根	153,309,024	102,206,016
総合医療情報システム更新 (R2～R3)	阿南病院	209,000,000	209,000,000
総合医療情報システム保守 点検業務委託 (R3～R10)	阿南病院	131,472,000	131,472,000
医事事務業務委託 (R1～R4)	木曽病院	383,510,400	196,590,870
給食業務委託 (R3～R5)	こども病院	196,020,000	196,020,000
医事事務業務委託 (R3～R6)	こども病院	261,360,000	261,360,000

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	27,823,606,354	271,892,120	1,560,000	28,093,938,474	12,616,460,114	969,333,220	15,477,478,360	
	構築物	632,492,683	－	－	632,492,683	377,427,420	33,997,275	255,065,263	
	器械備品	11,314,163,741	1,267,779,648	556,103,064	12,025,840,325	8,866,106,371	959,894,425	3,159,733,954	
	車両	135,442,823	9,439,874	3,543,037	141,339,660	102,743,788	16,004,888	38,595,872	
	その他有形固定資産	954,936	－	－	954,936	679,957	143,466	274,979	
	計	39,906,660,537	1,549,111,642	561,206,101	40,894,566,078	21,963,417,650	1,979,373,274	18,931,148,428	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	－	－	－	－	－	－	－	
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,000,000	－	－	34,000,000	－	－	34,000,000	
	建設仮勘定	－	7,402,100	－	7,402,100	－	－	7,402,100	
	計	3,144,065,208	7,402,100	－	3,151,467,308	－	－	3,151,467,308	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	27,823,606,354	271,892,120	1,560,000	28,093,938,474	12,616,460,114	969,333,220	15,477,478,360	
	構築物	632,492,683	－	－	632,492,683	377,427,420	33,997,275	255,065,263	
	器械備品	11,314,163,741	1,267,779,648	556,103,064	12,025,840,325	8,866,106,371	959,894,425	3,159,733,954	(注1)
	車両	135,442,823	9,439,874	3,543,037	141,339,660	102,743,788	16,004,888	38,595,872	
	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,954,936	－	－	34,954,936	679,957	143,466	34,274,979	
	建設仮勘定	－	7,402,100	－	7,402,100	－	－	7,402,100	
	計	43,050,725,745	1,556,513,742	561,206,101	44,046,033,386	21,963,417,650	1,979,373,274	22,082,615,736	
無形固定資産	借地権	47,517,500	－	4,557,500	42,960,000	－	－	42,960,000	
	ソフトウェア	39,429,594	4,152,400	19,335,600	24,246,394	18,800,307	1,114,336	5,446,087	
	電話加入権	184,000	－	－	184,000	－	－	184,000	
	計	87,131,094	4,152,400	23,893,100	67,390,394	18,800,307	1,114,336	48,590,087	
投資その他の 資産	長期貸付金	62,160,000	6,000,000	19,680,000	48,480,000	－	－	48,480,000	
	長期前払費用	4,951,720	－	2,476,495	2,475,225	－	－	2,475,225	
	その他投資資産	1,000,118,000	－	1,000,000,000	118,000	－	－	118,000	
	計	1,067,229,720	6,000,000	1,022,156,495	51,073,225	－	－	51,073,225	

(注1) 当期増加額の主なものは、信州医療センターの手術部門システム及び生体情報モニタリングシステム113,630,000円及びこども病院の全身用X線CT装置120,890,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	83,086,347	2,164,139,543	－	2,117,767,960	13,414,448	116,043,482	
診療材料	80,401,477	1,903,002,778	－	1,894,634,789	715,110	88,054,356	
貯蔵品	6,487,223	135,918,100	－	134,326,589	－	8,078,734	
計	169,975,047	4,203,060,421	－	4,146,729,338	14,129,558	212,176,572	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	59,160,000	6,000,000	480,000	16,200,000	48,480,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	3,000,000	-	-	3,000,000	-	
計	62,160,000	6,000,000	480,000	19,200,000	48,480,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,637,999,011	-	132,876,643	1,505,122,368	1.71%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	453,805,211	-	40,964,367	412,840,844	1.50%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	703,165,059	-	65,288,446	637,876,613	1.06%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	810,396,972	-	71,852,533	738,544,439	0.98%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	87,599,039	-	8,564,366	79,034,673	0.50%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	356,698,388	-	150,501,508	206,196,880	0.11%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,327,700,000	-	366,467,544	961,232,456	0.34%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	955,625,000	-	125,975,000	829,650,000	0.29%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	1,322,100,000	-	307,325,000	1,014,775,000	0.15%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	826,500,000	-	140,445,146	686,054,854	0.12%	令和7年3月25日 ～令和17年3月25日	
2年度 建設改良資金貸付金	-	1,020,000,000	-	1,020,000,000	0.16%	令和8年3月25日 ～令和18年3月25日	
計	8,481,588,680	1,020,000,000	1,410,260,553	8,091,328,127			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 03003号	191,561,884	-	93,183,170	98,378,714	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	3,739,820	-	1,819,194	1,920,626	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	393,927,692	-	191,621,790	202,305,902	5.50%	令和4年3月25日	木曽
財政融資資金 03007号	25,624,691	-	12,464,849	13,159,842	5.50%	令和4年3月25日	木曽
財政融資資金 04001号	533,262,356	-	170,076,262	363,186,094	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	31,563,815	-	10,066,819	21,496,996	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	5,352,927	-	1,707,238	3,645,689	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	12,551,693	-	4,003,180	8,548,513	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	40,965,916	-	9,692,690	31,273,226	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	254,848,735	-	60,298,176	194,550,559	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	247,088,302	-	44,981,912	202,106,390	4.65%	令和7年3月1日	木曽老健
財政融資資金 09001号	12,484,240	-	1,448,840	11,035,400	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	51,399,435	-	5,245,582	46,153,853	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	55,480,714	-	13,438,619	42,042,095	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	173,999,725	-	17,757,586	156,242,139	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,336,025,644	-	213,243,594	2,122,782,050	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,222,306,111	-	102,477,999	1,119,828,112	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	882,722,266	-	74,007,330	808,714,936	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,293,115,702	-	116,955,245	1,176,160,457	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,328,022,837	-	97,841,591	1,230,181,246	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	333,174,676	-	25,760,282	307,414,394	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	702,956,091	-	59,693,371	643,262,720	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	445,747,664	-	31,881,217	413,866,447	1.20%	令和15年3月1日	
財政融資資金 14004号	83,460,670	-	10,036,451	73,424,219	1.10%	令和10年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	46,246,318	-	3,307,676	42,938,642	1.20%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	6,907,452	-	517,657	6,389,795	1.90%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	1,986,246	-	124,260	1,861,986	2.00%	令和16年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	24,749,949	-	1,466,407	23,283,542	2.20%	令和16年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	91,506,058	-	5,421,632	86,084,426	2.20%	令和16年9月20日	
財政融資資金 17013号	38,829,055	-	2,746,970	36,082,085	2.10%	令和14年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	7,133,886	-	407,728	6,726,158	2.15%	令和17年3月20日	
財政融資資金 18002号	70,004,369	-	4,765,649	65,238,720	2.00%	令和15年3月1日	
財政融資資金 18016号	32,116,672	-	12,683,802	19,432,870	1.70%	令和4年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	5,945,198	-	328,224	5,616,974	2.10%	令和17年9月20日	
財政融資資金 19001号	35,019,977	-	2,398,889	32,621,088	1.90%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	12,362,452	-	657,548	11,704,904	2.10%	令和18年3月20日	
財政融資資金 19012号	16,242,043	-	5,322,628	10,919,415	1.70%	令和5年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	39,513,755	-	2,085,232	37,428,523	2.20%	令和18年3月20日	
財政融資資金 20001号	27,000,891	-	1,192,295	25,808,596	1.90%	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	6,859,500	-	345,367	6,514,133	1.90%	令和19年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-551	25,790,000	-	25,790,000	-	1.20%	令和3年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	11,250,000	-	11,250,000	-	1.20%	令和3年3月25日	
財政融資資金 21001号	160,421,284	-	6,529,735	153,891,549	2.10%	令和22年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	59,266,052	-	2,412,346	56,853,706	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	15,604,299	-	3,034,393	12,569,906	1.40%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,770,226	-	112,759	2,657,467	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,007,356	-	41,003	966,353	2.10%	令和22年3月20日	
計	11,399,916,644	-	1,462,645,187	9,937,271,457			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,848,940,826	502,228,921	547,038,989	－	6,804,130,758	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	5,950,000	850,000	－	－	6,800,000	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
賞与引当金	729,847,552	712,118,694	729,847,552	－	712,118,694	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	38,992,281	11,052,899	19,200,000	－	30,845,180	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	26,458,936	11,110,743	3,040,795	3,905,405	30,623,479	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引当金
計	7,650,189,595	1,237,361,257	1,299,127,336	3,905,405	7,584,518,111	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	5,510,000,000	5,510,000,000	-	-	5,510,000,000	-	
合計	-	5,510,000,000	5,510,000,000	-	-	5,510,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 負担金	合 計
期間進行基準	3,599,533,000	3,599,533,000
費用進行基準	1,910,467,000	1,910,467,000
合計	5,510,000,000	5,510,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	2,012,000	-	-	-	-	2,012,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	1,216,000	-	-	-	-	1,216,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	8,228,000	-	-	-	-	8,228,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	46,242,000	-	-	-	-	46,242,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	26,203,000	-	-	-	-	26,203,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,697,000	-	126,000	-	-	1,571,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,507,000	-	-	-	-	4,507,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療運営支援事業)	480,000	-	-	-	-	480,000	
臨床研修費補助金	7,707,000	-	-	-	-	7,707,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	3,219,593	-	-	-	-	3,219,593	
医療従事者が働きやすい環境整備推進事業補助金	913,000	-	-	-	-	913,000	
医療施設運営費補助金(看護の特定行為に係る指導者育成等事業)	762,000	-	-	-	-	762,000	
地方独立行政法人長野県立病院機構信州木曽看護専門学校授業料減免交付金	746,900	-	-	-	-	746,900	
地域自殺対策緊急強化事業補助金	213,000	-	-	-	-	213,000	
特定求職者雇用開発助成金	670,000	-	-	-	-	670,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,716,000	-	-	-	-	7,716,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,863,550	-	-	-	-	2,863,550	
認知症患者センター運営事業補助金	5,595,506	-	-	-	-	5,595,506	
水道水汚濁によるフィルター目詰まりに対する補てん費用	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)がん診療施設整備事業	2,711,000	-	2,711,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	990,000	-	990,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)特定行為研修受講支援事業	575,000	-	-	-	-	575,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)病床転換に係る看護体制強化事業	787,000	-	-	-	-	787,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)地域医療勤務環境改善体制整備事業	4,127,000	-	93,000	-	-	4,034,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)歯科保健医療機器整備事業	7,554,000	-	7,554,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療分野)感染拡大防止のための歯科医療設備整備事業	254,000	-	254,000	-	-	-	
医療施設等設備整備事業補助金(医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業)	1,375,000	-	1,375,000	-	-	-	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
両立支援助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業コース)	3,697,490	-	-	-	-	3,697,490	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(特殊勤務手当支援事業)	7,882,000	-	-	-	-	7,882,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(PCR等検査体制強化事業)	26,419,000	-	25,096,640	-	-	1,322,360	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療機器等整備事業:国補)	53,241,000	-	47,146,130	-	-	6,094,870	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療機器等整備事業:県単)	55,641,000	-	48,579,890	-	-	7,061,110	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(専用病棟等受入体制整備:病床確保料)	1,619,277,000	-	-	-	-	1,619,277,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(専用病棟等受入体制整備:設備整備)	172,381,000	-	172,381,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(救急・周産期・小児医療機関施設整備)	215,632,000	-	118,056,117	-	-	97,575,883	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(外国人患者受入環境整備事業)	800,000	-	800,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(介護分)	2,860,000	-	-	-	-	2,860,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(児童福祉施設等分)	545,000	-	-	-	-	545,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(感染拡大防止対策事業)	6,950,000	-	1,331,000	-	-	5,619,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(患者受入医療機関協力金)	39,000,000	-	-	-	-	39,000,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(医療従事者宿泊施設確保事業)	27,000	-	-	-	-	27,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(診療・検査体制整備協力金)	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
令和元年度新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備事業補助金(繰越分)	18,703,000	-	13,123,000	-	-	5,580,000	
令和元年度新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業補助金(繰越分)	1,760,000	-	1,661,525	-	-	98,475	
長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業実施補助金	198,000	-	198,000	-	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	61,693,000	-	38,795,000	-	-	22,898,000	
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業補助金	23,657,000	-	-	-	-	23,657,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	115,081,000	-	-	-	-	115,081,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業補助金	4,250,000	-	-	-	-	4,250,000	
ダイヤモンドプリンセス号からの患者等受入れのためのかかり増し経費補助金	2,414,781	-	-	-	-	2,414,781	
合 計	2,598,783,820	-	480,271,302	-	-	2,118,512,518	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,410)	(4)	(-)	(-)
	24,217	2		
職 員	(1,285,450)	(551)	(-)	(-)
	9,954,464	1,400	547,039	79
合 計	(1,286,860)	(555)	(-)	(-)
	9,978,681	1,402	547,039	79

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分		県立信州医療 センター	県立こころの医 療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人 保健施設	木曽介護老人 保健施設	介護老人保 健施設小計	信州木曽看護 専門学校	機構本部	合計
営業収益		7,565,985,894	2,202,145,241	2,037,817,083	4,238,191,368	8,260,982,715	24,305,122,301	219,636,116	238,648,560	458,284,676	148,169,934	34,878,572	24,946,455,483
	医業収益	5,838,202,943	1,269,167,698	856,509,355	2,859,053,857	6,156,753,592	16,979,687,445	－	－	－	－	－	16,979,687,445
	介護老人保健施設収益	－	－	－	－	－	－	171,660,116	199,310,560	370,970,676	－	－	370,970,676
	看護師養成所収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,493,462	－	18,493,462
	運営費負担金収益	951,697,000	719,726,000	736,491,000	880,280,000	1,688,558,000	4,976,752,000	47,976,000	37,438,000	85,414,000	122,732,000	27,391,000	5,212,289,000
	資産見返負債戻入	30,593,212	15,940,002	19,464,772	21,240,083	40,306,999	127,545,068	－	－	－	5,673,179	80,858	133,299,105
	その他営業収益	745,492,739	197,311,541	425,351,956	477,617,428	375,364,124	2,221,137,788	－	1,900,000	1,900,000	1,271,293	7,406,714	2,231,715,795
営業費用		6,980,183,760	1,987,905,221	1,609,921,873	3,785,051,349	8,094,083,844	22,457,146,047	208,122,487	252,820,628	460,943,115	155,342,001	347,464,894	23,420,896,057
	医業費用	6,980,183,760	1,987,905,221	1,609,921,873	3,785,051,349	8,094,083,844	22,457,146,047	－	－	－	－	－	22,457,146,047
	介護老人保健施設費用	－	－	－	－	－	－	208,122,487	252,820,628	460,943,115	－	－	460,943,115
	看護師養成所費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	155,342,001	－	155,342,001
	一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	347,464,894	347,464,894
営業損益		585,802,134	214,240,020	427,895,210	453,140,019	166,898,871	1,847,976,254	11,513,629	▲ 14,172,068	▲ 2,658,439	▲ 7,172,067	▲ 312,586,322	1,525,559,426
営業外収益		166,701,475	42,154,803	24,297,420	50,237,559	155,611,389	439,002,646	9,822,898	13,174,343	22,997,241	9,693,078	2,393,563	474,086,528
	運営費負担金	100,607,000	34,854,000	10,271,000	29,263,000	102,479,000	277,474,000	8,966,000	11,163,000	20,129,000	－	108,000	297,711,000
	その他営業外収益	66,094,475	7,300,803	14,026,420	20,974,559	53,132,389	161,528,646	856,898	2,011,343	2,868,241	9,693,078	2,285,563	176,375,528
営業外費用		371,518,996	77,440,034	64,971,480	160,925,714	363,947,315	1,038,803,539	13,235,341	16,618,471	29,853,812	1,764,321	9,503,931	1,079,925,603
	支払利息	102,566,884	35,168,039	17,763,230	30,131,088	104,058,071	289,687,312	8,934,359	11,075,129	20,009,488	62	218,897	309,915,759
	その他営業外費用	268,952,112	42,271,995	47,208,250	130,794,626	259,889,244	749,116,227	4,300,982	5,543,342	9,844,324	1,764,259	9,285,034	770,009,844
経常損益		380,984,613	178,954,789	387,221,150	342,451,864	▲ 41,437,055	1,248,175,361	8,101,186	▲ 17,616,196	▲ 9,515,010	756,690	▲ 319,696,690	919,720,351
総資産		7,802,599,887	3,032,550,757	2,363,931,685	4,010,073,522	8,907,688,093	26,116,843,944	399,172,942	230,869,083	630,042,025	101,710,319	3,755,914,828	30,604,511,116
(主要資産内訳)													
固定資産	有形固定資産	6,186,255,491	2,637,895,241	2,007,102,288	3,217,037,943	7,229,429,577	21,277,720,540	368,512,547	197,062,494	565,575,041	100,827,255	138,492,900	22,082,615,736
流動資産	現金及び預金	44,611,745	2,407,730	6,346,991	22,163,055	9,584,311	85,113,832	53,293	7,015	60,308	9,146	3,596,452,203	3,681,635,489
	未収金	1,453,869,080	386,177,784	313,894,576	710,034,582	1,620,777,087	4,484,753,109	30,302,012	35,884,399	66,186,411	755,246	12,382,720	4,564,077,486

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,914,283,701	
手当	2,347,137,078	
賞与	1,632,737,214	
賞与引当金繰入額	669,060,356	
報酬	1,243,399,894	
退職給付引当金繰入額	457,425,437	
法定福利費	1,721,814,817	12,985,858,497
材料費		
薬品費	2,115,302,283	
診療材料費	1,889,659,869	
給食材料費	153,785,980	
たな卸資産減耗費	14,129,558	4,172,877,690
減価償却費		
建物減価償却費	524,282,105	
附属設備減価償却費	406,077,690	
構築物減価償却費	32,517,562	
器械減価償却費	875,258,096	
備品減価償却費	16,801,030	
車両減価償却費	14,570,866	
リース機器減価償却費	32,186,160	
無形固定資産減価償却費	876,736	
その他有形固定資産減価償却費	143,466	1,902,713,711
経費		
福利厚生費	29,121,206	
報償費	3,158,332	
旅費	32,286,416	
交際費	170,216	
医師等確保費	2,667,040	
教育研究支援費	14,000,000	
職員被服費	13,027,370	
消耗品費	133,946,722	
光熱水費	273,565,850	
燃料費	126,222,028	
食糧費	92,268	
印刷製本費	11,533,971	
修繕費	184,291,102	
保険料	26,652,694	

(単位:円)

科目	金額	
通信運搬費	37,924,494	
賃借料	451,099,759	
委託料	1,854,224,216	
手数料	13,875,339	
諸会費	7,036,137	
租税公課	13,071,709	
貸倒引当金繰入額	7,447,931	
雑費	110,251,533	3,345,666,333
研究研修費		
謝金	2,168,746	
材料費	4,526,053	
図書費	25,119,152	
研修旅費	1,649,794	
学会等研修参加費	2,514,528	
研修雑費	14,051,543	50,029,816
医業費用合計		22,457,146,047
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	136,340,056	
手当	35,491,089	
賞与	35,083,671	
賞与引当金繰入額	22,081,199	
報酬	30,049,301	
退職給付引当金繰入額	20,235,885	
法定福利費	46,136,964	325,418,165
材料費		
薬品費	2,465,677	
診療材料費	4,974,920	
給食材料費	21,850,735	29,291,332
減価償却費		
建物減価償却費	26,499,413	
附属設備減価償却費	6,953,832	
構築物減価償却費	52,766	
器械減価償却費	2,382,212	
備品減価償却費	525,402	
車両減価償却費	464,665	36,878,290

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	940,639	
報償費	2,332	
旅費	50,685	
職員被服費	225,950	
消耗品費	2,726,343	
光熱水費	5,752,931	
燃料費	6,805,854	
修繕費	1,479,654	
賃借料	5,954,123	
保険料	141,398	
通信運搬費	530,349	
委託料	43,811,423	
手数料	420,139	
諸会費	308,000	
貸倒引当金繰入額	73,341	69,223,161
研究研修費		
図書費	35,184	
研修旅費	13,983	
研修雑費	71,000	
学会等研修参加費	12,000	132,167
介護老人保健施設費用合計		460,943,115
看護師養成所費用		
給与費		
給料	51,335,040	
手当	9,475,679	
賞与	13,064,497	
賞与引当金繰入額	6,624,360	
報酬	10,527,364	
退職給付引当金繰入額	8,425,029	
法定福利費	15,620,981	115,072,950
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	416,611	
リース機器減価償却費	3,419,988	10,020,190

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	269,517	
報償費	2,457,654	
旅費	1,889,339	
職員被服費	65,523	
消耗品費	2,823,180	
光熱水費	776,082	
燃料費	705,930	
食糧費	14,013	
印刷製本費	794,350	
修繕費	1,059,563	
賃借料	14,312,768	
保険料	347,685	
通信運搬費	1,145,753	
委託料	1,692,740	
手数料	55,107	
諸会費	50,000	
租税公課	443,000	
雑費	378,259	29,280,463
研究研修費		
図書費	133,238	
研修旅費	301,521	
学会等研修参加費	533,639	968,398
看護師養成所費用合計		155,342,001
一般管理費		
給与費		
給料	119,502,438	
手当	20,137,840	
賞与	32,769,037	
賞与引当金繰入額	14,352,779	
役員報酬	25,627,200	
報酬	1,473,823	
退職給付引当金繰入額	16,142,570	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	37,030,897	267,886,584
減価償却費		
備品減価償却費	27,818,218	
車両減価償却費	969,357	
リース機器減価償却費	1,086,708	
無形固定資産減価償却費	237,600	

(単位:円)

科目	金額	
建物減価償却費	225,829	
建物附属設備減価償却費	537,707	30,875,419
経費		
福利厚生費	643,825	
報償費	203,864	
旅費	1,542,815	
交際費	17,020	
医師等確保費	7,568,334	
消耗品費	2,230,009	
燃料費	592,777	
食糧費	122,382	
印刷製本費	1,665,290	
修繕費	7,298,209	
賃借料	3,139,156	
保険料	576,684	
通信運搬費	1,947,037	
委託料	18,453,599	
手数料	253,585	
諸会費	40,900	
租税公課	100,600	
雑費	574,467	46,970,553
研究研修費		
謝金	215,631	
材料費	2,140	
研修旅費	7,634	
学会等研修参加費	240,913	
研修雑費	1,266,020	1,732,338
一般管理費合計		347,464,894

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,578,446	
普通預金	2,679,057,043	
定期預金	1,000,000,000	
計	3,681,635,489	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
その他	118,000	
計	118,000	

事業報告書

目 次

I 法人の概要

1	目 的	- 1 -
2	業務内容	- 1 -
3	沿 革	- 1 -
4	設立にかかる根拠法	- 1 -
5	組織図その他法人の概要	- 2 -
6	事業所の所在地	- 5 -
7	資本金の額（長野県からの出資額）	- 5 -
8	役員の氏名、役職及び任期	- 6 -
9	常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数	- 7 -

II 財務諸表の要約（予算及び決算の概要）

1	貸借対照表	- 9 -
2	損益計算書	- 9 -
3	キャッシュ・フロー計算書	-10-
4	行政サービス実施コスト計算書	-10-

III 財務情報

1	財務諸表に記載された事項の概要	-13-
2	重要な施設等の整備等の状況	-15-
3	予算及び決算の概要	-16-
4	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	-17-

IV 事業に関する説明

1	信州医療センター	-17-
2	こころの医療センター駒ヶ根	-18-
3	阿南病院・阿南介護老人保健施設	-18-
4	木曽病院・木曽介護老人保健施設	-19-
5	こども病院	-19-
6	信州木曽看護専門学校	-20-

I 法人の概要（令和3年3月31日現在）

1 目 的

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。（定款第1条）

2 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿 革

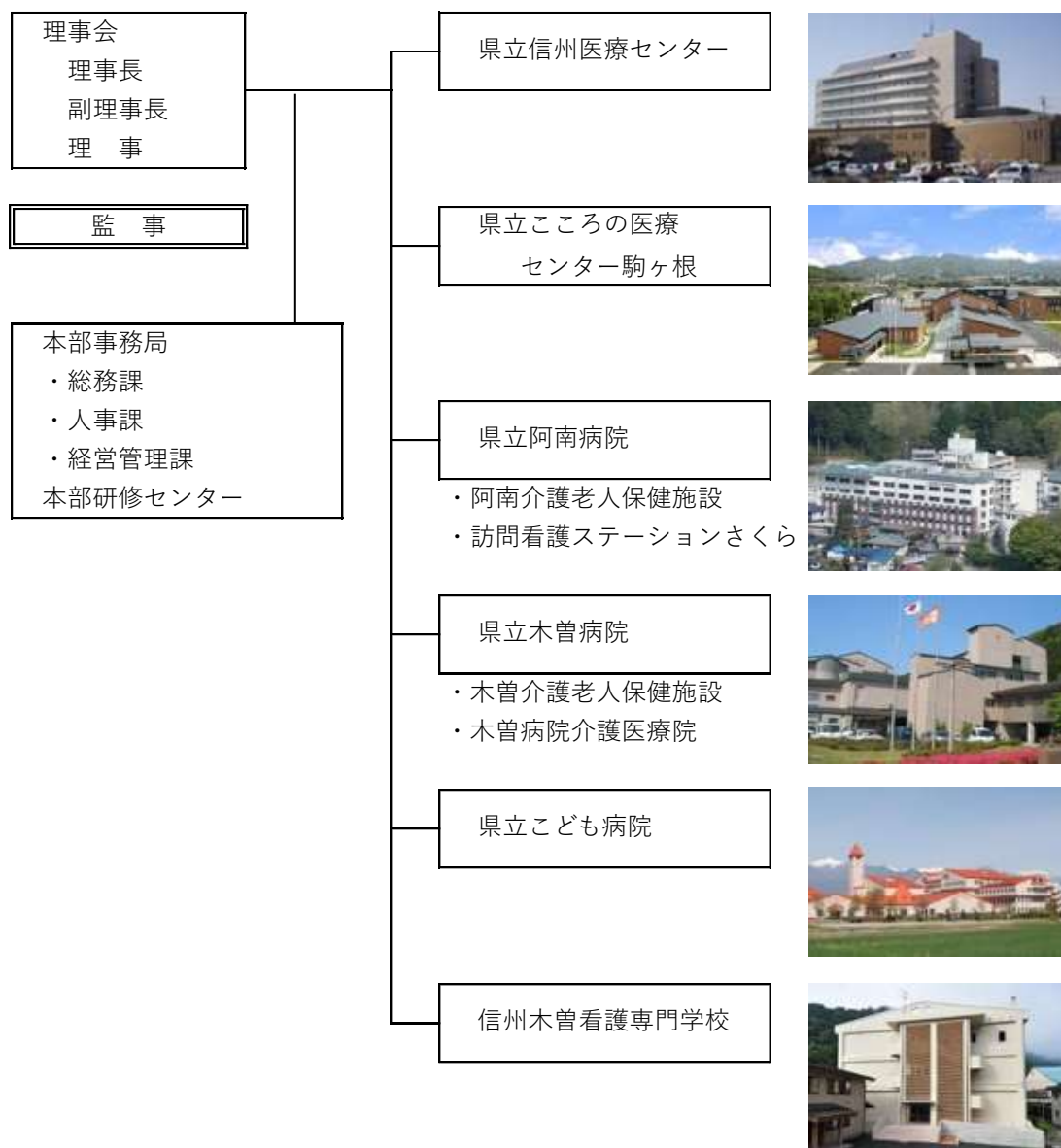
平成22年4月 地方独立行政法人長野県立病院機構発足
第一期中期計画開始
初代理事長 勝山 努 就任
平成25年4月 2代理事長 久保 恵嗣 就任
平成27年4月 第二期中期計画開始
令和2年4月 第三期中期計画開始

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他法人の概要

〈地方独立行政法人長野県立病院機構組織図〉



区 分	信州医療 センター (一般)		こころの 医療センター 駒ヶ根 (精神)		阿南病院 (一般)		木曽病院 (一般)		こども病院 (小児専門)	
所 在 地	須坂市		駒ヶ根市		阿南町		木曽町		安曇野市	
開設許可	S23.6.1		S31.7.16		S23.6.1		S38.9.12		H4.3.31	
診療開始 年 月 日	同上		S31.9.15		同上		S39.4.20		H5.5.28	
診療科目等	内科		精神科		内科		内科		小児科	
	脳神経内科				精神科		精神科		麻酔科	
	呼吸器内科				小児科		神経内科		産科	
	消化器内科				外科		消化器内科		循環器小児科	
	循環器内科				整形外科		循環器内科		心臓血管外科	
	感染症内科				皮膚科		小児科		神経小児科	
	血液内科				泌尿器科		外科		小児外科	
	小児科				婦人科		整形外科		整形外科	
	外科				眼科		形成外科		形成外科	
	整形外科				リハビリテーション科		脳神経外科		脳神経外科	
	形成外科						皮膚科		放射線科	
	脳神経外科						泌尿器科		リハビリテーション科	
	呼吸器外科						産婦人科		精神科	
	血管外科						眼科		眼科	
	皮膚科						耳鼻咽喉科		泌尿器科	
	泌尿器科						リハビリテーション科		耳鼻咽喉科	
	産婦人科						放射線科		皮膚科	
	眼科						麻酔科		アレルギー科	
	耳鼻咽喉科									
	放射線科									
	麻酔科									
	リハビリテーション科									
	精神科									
	病理診断科									
	救急科									
病棟別許可病床数	一 般	292 床		85 床		(定員)	176 床	(定員)	(定員)	200 床
	結 核	24 床				入所 50人		入所 20人	入所 50人	
	感染症	4 床				通所 10人	4 床		通所 10人	
	精 神		129 床							
	療 養						19 床			
	計	320 床	129 床	85 床			199 床			200 床
運用病床数		292 床	129 床	70 床			151 床			180 床
職 員 数	医 師	40 人	13 人	8 人			23 人			65 人
	研修医	9 人								28 人
	看護師	243 人	92 人	50 人		4 人	130 人	6 人		296 人
	その他	105 人	45 人	37 人		13 人	92 人	18 人		95 人
	計	397 人	150 人	95 人		17 人	245 人	24 人		484 人

〈県立病院の概要〉

- ・ 信州医療センター：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- ・ こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ・ 阿南病院：下伊那南部の医療を担う、へき地医療拠点病院
- ・ 木曽病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曽地域唯一の病院
- ・ こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院、県の総合周産期母子医療センター

〈訪問看護事業所の概要〉

利用者が可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復及び生活機能の維持または向上を図ることを目的に運営を行っている。

- ・ 名 称：長野県立阿南病院訪問看護ステーションさくら

〈介護医療院の概要〉

「医療を必要とする要介護者の長期療養・生活施設」として、看護師や介護福祉士が常駐し、医学的管理のもと看護、介護、機能訓練や日常生活の世話等を行い、能力に応じた自立した日常生活を営むことを目的に運営を行っている。

- ・ 名 称：長野県立木曽病院介護医療院

〈介護老人保健施設の概要〉

平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うことを目的に運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあって、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指したサービスを提供している。

- ・ 名 称：長野県阿南介護老人保健施設、長野県木曽介護老人保健施設

〈看護師養成所の概要〉

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に運営を行っている。

- ・ 名 称：信州木曽看護専門学校
- ・ 課 程：医療専門課程 看護学科 3 年課程
- ・ 修業年限：3 年
- ・ 入学定員：1 学年30人（総定員90人）
- ・ 設置年月日：平成26年 4 月 1 日

6 事業所の所在地

【本部】

本部事務局	：長野市大字南長野字幅下692- 2
本部研修センター	：須坂市大字須坂1332 信州医療センター内

【病院】

長野県立信州医療センター	：須坂市大字須坂1332
長野県立こころの医療センター駒ヶ根	：駒ヶ根市下平2901
長野県立阿南病院	：下伊那郡阿南町北條2009- 1
長野県立木曽病院	：木曽郡木曽町福島6613- 4
長野県立こども病院	：安曇野市豊科3100

【訪問看護事業所】

長野県立阿南病院訪問看護ステーションさくら：下伊那郡阿南町北條2009-1

【介護医療院】

長野県立木曽病院介護医療院	：木曽郡木曽町福島6613- 4
---------------	------------------

【介護老人保健施設】

長野県阿南介護老人保健施設	：下伊那郡阿南町北條2009- 1
長野県木曽介護老人保健施設	：木曽郡木曽町福島6613- 4

【看護師養成所】

信州木曽看護専門学校	：木曽郡木曽町新開4236
------------	---------------

7 資本金の額（長野県からの出資額）

305,621,763円（令和3年3月31日現在）※前事業年度末からの増減なし

8 役員の氏名、役職及び任期

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	ク ボ ケイ シ 久 保 恵 嗣	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	
副理事長	シマ ダ ノブ ユキ 島 田 伸 之	令和2年9月1日 ～令和4年3月31日	
理 事	テラ ダ マサル 寺 田 克	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	信州医療センター院長
	ハニ ハラ トキ ジ 埴 原 秋 児	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	こころの医療センター駒ヶ根院長
	タ ナカ マサ ト 田 中 雅 人	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	阿南病院長
	ハマ ノ ヒデ アキ 濱 野 英 明	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	木曽病院長
	ナカ ムラ トモ ヒコ 中 村 友 彦	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	こども病院長
	ハラ ダ ヨリ カズ 原 田 順 和	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	改革統括医療監
	シマ ザキ ケン ジ 島 崎 謙 治	令和2年6月1日 ～令和4年5月31日	国際医療福祉大学大学院教授
	ワタ ナベ ヨウ コ 渡 辺 庸 子	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	医師
監 事	ヤナギサワ イサム 柳 沢 勇	平成30年4月1日 ～令和3年度の財務諸表の 承認の日	元 株式会社八十二銀行大阪支店長
	ヤマ ナカ タカシ 山 中 崇	平成30年4月1日 ～令和3年度の財務諸表の 承認の日	公認会計士

9 常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数

(人)

区 分	R 3 年3月31日		R2年 3 月31日		対前年度 増減(a-b)	
	職員数 a		職員数 b		職員数	
		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣
医 師	188	12	177	10	11	2
看 護 師	837		819		18	0
薬 剤 師	44	2	44	2	0	0
診 療 放 射 線 技 師	29		30		△ 1	0
臨 床 検 査 技 師	42		41		1	0
管 理 栄 養 士	16		15		1	0
作 業 療 法 士	21		20		1	0
理 学 療 法 士	47		46		1	0
臨 床 工 学 技 士	18		17		1	0
言 語 聴 覚 士	8		7		1	0
視 能 訓 練 士	5		5		0	0
保 健 師	1		1		0	0
臨 床 心 理 技 師	10		10		0	0
歯 科 衛 生 士	1		1		0	0
介 護 福 祉 員	30		30		0	0
精 神 保 健 福 祉 士	10		9		1	0
福 祉 相 談 員	12	1	12	1	0	0
事 務 (技 術) 職 員	136	19	120	20	16	△ 1
計	1,455	34	1,404	33	51	1

※ 有期雇用職員（再雇用職員、特定期限付職員、期間限定雇用職員（産育休職員の代替として雇用されている職員は除く）、有期常勤職員（研修医のみ））を含む。

○参考：数値目標に対する達成状況及び主な経営指標

主要指標（対年度計画比）

（単位：％、日）

項 目			R 2 年度 実績 (a)	R 2 年度 計画 (b)	対計画比 (a)－(b)	備 考
医 業 収 益 指 標	病 床 利 用 率	信州医療センター	68.7	82.0	△ 13.3	H26.8～運用病床数226床、H30.12～同215床（一般稼働病床数264－地域包括49）に基づき算出
		こころの医療センター駒ヶ根	72.8	80.0	△ 7.2	H23.1～新病棟129床に基づき算出
		阿南病院	54.3	70.0	△ 15.7	H25.6～新病棟85床、H31.1～運用病床数77床に基づき算出
		木曽病院	61.2	74.0	△ 12.8	H25.4～運用病床数186床、H30.4～同159床、R2.3～151床に基づき算出
		こども病院	69.2	76.8	△ 7.6	H25.10～運用病床数180床に基づき算出
	平 均 在 院 日 数	信州医療センター	13.8	14.8	△ 1.0	
		こころの医療センター駒ヶ根	67.5	71.7	△ 4.2	
		阿南病院	18.3	20.9	△ 2.6	
		木曽病院	15.9	16.5	△ 0.6	
		こども病院	12.8	14.1	△ 1.3	
収 支 指 標	経常収支比率		103.8	100.3	3.5	
	医 業 収 支 比 率	信州医療センター	83.6	85.8	△ 2.2	
		こころの医療センター駒ヶ根	63.8	62.1	1.7	
		阿南病院	53.2	51.2	2.0	
		木曽病院	75.5	77.3	△ 1.8	
		こども病院	76.1	77.1	△ 1.0	
医 業 費 用 構 造 指 標	職 員 給 与 比 率	信州医療センター	63.2	59.9	3.3	
		こころの医療センター駒ヶ根	108.7	103.2	5.5	
		阿南病院	111.6	107.4	4.2	
		木曽病院	78.9	75.2	3.7	
		こども病院	76.4	72.8	3.6	
	医 療 材 料 費 比 率	信州医療センター	28.9	25.6	3.3	
		こころの医療センター駒ヶ根	6.4	6.1	0.3	
		阿南病院	16.4	16.3	0.1	
		木曽病院	22.9	22.4	0.5	
		こども病院	23.4	20.9	2.5	

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
- 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ { (新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2 }
- 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
- 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
- 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
- 医療材料費比率 医療材料費（薬品費 + 診療材料費） ÷ 医業収益 × 100

* 経常収支比率は機構全体のもの

* 職員給与比率の (b) 欄は前年度実績

Ⅲ 財務諸表の要約（予算及び決算の概要）

1 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	22,151	固定負債	23,381
有形固定資産	22,083	資産見返負債	1,446
無形固定資産	49	長期借入金	6,609
投資その他の資産	20	移行前地方債償還債務	8,466
流動資産	8,453	引当金	6,811
現金・預金	3,682	長期リース債務	48
未収金	4,564	流動負債	6,070
貸倒引当金	▲ 31	1年以内返済予定長期借入金	1,482
医薬品等	212	1年以内返済予定移行前地方債債務	1,471
その他	26	1年以内返済予定リース債務	36
		未払金	2,122
		賞与引当金	712
		その他	246
		負債合計	29,451
		純資産の部	金 額
		資本金	306
		資本剰余金	20
		利益剰余金	828
		純資産合計	1,154
資産合計	30,605	負債・純資産合計	30,605

2 損益計算書

（単位：百万円）

科 目	2年度決算	2年度計画	元年度決算
経常収益(A)	25,421	24,525	23,863
医業収益	16,980	18,120	17,402
介護老人保健施設収益	371	365	355
看護師養成所収益	18	20	19
運営費負担金収益	5,510	5,510	5,480
その他経常収益	2,541	510	607
経常費用(B)	24,501	24,458	24,006
医業費用	22,457	22,403	22,034
給与費	12,986	12,866	12,679
材料費	4,173	4,079	4,037
減価償却費・資産減耗費	1,903	1,969	1,941
経費	3,346	3,407	3,314
研究研修費	50	82	64
介護老人保健施設費用	461	440	444
看護師養成所費用	155	166	152
一般管理費	347	372	340
財務費用	310	331	356
その他経常費用	770	746	679
経常損益(A-B)	920	67	▲ 143
臨時損益(C)	▲ 11	0	▲ 5
当期純損益(A-B+C)	909	67	▲ 148

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,084
医業等収入によるキャッシュ・フロー	17,302
運営費負担金収入によるキャッシュ・フロー	5,510
医業業務活動収入によるキャッシュ・フロー	1,501
人件費及び材料費によるキャッシュ・フロー	▲ 18,308
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,610
利息の支払額	▲ 311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 1,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 1,888
IV 資金増加額(D=A+B+C)	▲ 1,100
V 資金期首残高(E)	3,782
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,682

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	6,839
損益計算書上の費用	24,512
(控除)自己収入等	▲ 17,673
II 引当外退職給付増加見積額	10
III 機会費用	39
IV 行政サービス実施コスト	6,888

(参考) 財務諸表の科目の説明

1 貸借対照表

固定資産

有形固定資産・・・土地、建物、医療用器械など
 無形固定資産・・・ソフトウェア、電話加入権など
 投資その他の資産・・・修学資金貸付金など

流動資産

現金及び預金・・・現金、預金
 未収金・・・医業収益に対する未収金など
 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を引当
 医薬品等・・・医薬品、診療材料、貯蔵品の期末棚卸在庫
 その他・・・前払保険料、賃借料の前払いなど

固定負債

資産見返負債・・・償却資産に充当した補助金等相当額

長期借入金・・・・・・・・・・県からの借入金
移行前地方債償還債務・・・・法人移行前に借り入れた地方債の償還債務額
引当金（退職給付引当金）・・将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務・・・・リース取引に係る債務

流動負債

1年以内返済予定長期借入金・・・・・・・・長期借入金のうち1年以内に支払期限が到達する債務
1年以内返済予定移行前地方債償還債務・・・・移行前地方債償還債務のうち1年以内に支払期限が到達する債務
未払金・・・・医業費用等及び器械・備品など償却資産に係る未払債務
1年以内支払予定リース債務・・・・・・・・リース債務のうち1年以内に支払期限が到来する債務
未払費用・・・・1年以内返済予定移行前償還債務及び長期借入金に係る未払利息
賞与引当金・・・・支給対象期間に基づき定期的に支給する役員及び職員賞与の引当金
その他・・・・預り金、仮受金など

純資産

資本金・・・・設立団体である県からの出資金
利益剰余金・・・・業務に関連して発生した剰余金の累計額

2 損益計算書

医業収益・・・・・・・・・・医業（入院診療、外来診療など）に係る収益
介護老人保健施設収益・・・・介護老人保健施設の営業活動に係る収益
看護師養成所収益・・・・看護師養成所の運営に係る収益
運営費負担金収益・・・・高度医療、政策医療等に要する経費に係る県の負担金
その他の経常収益・・・・補助金収益、資産貸付収益など
医業費用・・・・・・・・・・医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費、研究研修費など
介護老人保健施設費用・・・・介護老人保健施設の営業活動に係る費用
看護師養成所費用・・・・看護師養成所の運営に係る費用
一般管理費・・・・・・・・・・本部組織に係る給与費、経費など
財務費用・・・・・・・・・・借入金の支払利息
その他の経常費用・・・・控除対象外消費税など
臨時損益・・・・・・・・・・臨時的に発生する利益や損失

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動に係るキャッシュ・フロー

医業等収入によるキャッシュ・フロー
・・・・・・・・医業及び介護老人保健施設の営業活動に係る収入
運営費負担金収入によるキャッシュ・フロー
・・・・・・・・県からの運営費負担金に係る収入
医業業務活動収入によるキャッシュ・フロー
・・・・・・・・国、県等からの補助金、寄付金など
人件費及び材料費によるキャッシュ・フロー

・ ・ ・ ・ ・ 人件費、医薬品等の材料費購入に係る支出
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー
・ ・ ・ ・ ・ 上記以外の業務活動に係る収入、業務活動に係る支出
投資活動によるキャッシュ・フロー
・ ・ ・ ・ ・ 固定資産の取得、除却に係る支出など
財務活動によるキャッシュ・フロー
・ ・ ・ ・ ・ 長期借入れによる収入、移行前地方債償還債務の償還による支出など

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から医業収益などの自己収入を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

事業年度末に在籍する県からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除したもの

機会費用

県からの出資額を一定の利回りで運用した場合に想定される利息相当額等

IV 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(経常収益)

令和2年度の経常収益は25,421百万円と、前年度と比較して1,558百万円増加し、年度計画との比較では895百万円上回りました。

主な理由は次のとおりです。

* 医業収益が、前年度と比較して422百万円減少し、年度計画との比較では1,140百万円下回りました。

- ・ 入院収益は、前年度と比較して、一人当たりの入院診療単価は木曽病院を除いて増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による影響等により全ての病院で入院患者数が減少したため、全体で477百万円減少しました。

年度計画との比較では、全体で760百万円下回りました。

- ・ 外来収益については、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染拡大による影響等により患者数が減少した一方、阿南病院では、天龍村への巡回診療や訪問看護ステーションさくらの利用者増により患者数が増加しました。全体では35百万円下回りました。

外来収益の年度計画との比較では、全体では418百万円下回りました。

- ・ その他経常収益については、新型コロナウイルス関連補助金等により前年度と比較して1,934百万円増加し、対計画では2,031百万円増加しました。

(経常費用)

令和2年度の経常費用は24,501百万円と、前年度と比較して495百万円増加し、年度計画との比較では43百万円上回りました。

主な理由は次のとおりです。

* 医業費用が、前年度と比較して423百万円増加し、年度計画との比較では54百万円上回りました。

- ・ 給与費は、職員の増加の影響等により、機構全体では、前年度と比較して320百万円の増加、年度計画との比較では、125百万円上回りました。
- ・ 材料費については、信州医療センター及びこども病院で高額薬剤の使用等の影響により、機構全体では前年度と比較して134万円の増加、年度計画との比較では、91百万円上回りました。
- ・ 経費については、信州医療センター及びこども病院で賃借料や委託料が増加したことから、機構全体では、前年度と比較して41百万円の増加、年度計画との比較で67百万円下回りました。
- ・ 減価償却費、資産減耗費は、機構全体では前年度と比較して27百万円の減少となりました。

(経常損益)

令和2年度の経常収益は、医業収益が前年度と比較して新型コロナウイルス感染拡大による影響等により減少しましたが、補助金収益により1,558百万円上回りました。一方、経常費用は給与費の増加等により前年度を上回りました。全体では920百万円の経常損益となり、前年度を1,063百万円上回りました。

(純損益)

令和2年度の純損益は、宿舍及び医療機器等の除却損等により11百万円の臨時損失を計上したため、909百万円の純損益となりました。

(資産・負債)

令和2年度末の資産合計は30,605百万円となり、前年度と比較して393百万円減少しています。一方、負債合計は29,451百万円と、前期末と比較して1,302百万円の減少となりました。また、純資産は1,154百万円と、前期末と比較して909百万円の増加となりました。

2 重要な施設等の整備等の状況

(資本的収支状況)

(単位:百万円)

項 目		令和2年度 実 績 (a)	令和2年度 計 画 (b)	実績-計画 (a)-(b)	備考
収 入	長期借入金	1,020	2,424	▲ 1,404	
	その他収入	488	17	471	
	計	1,508	2,440	▲ 932	
支 出	建設改良費	1,536	2,440	▲ 905	
	うち 施設整備事業	—	—	—	
	うち その他建設改良事業	272	763	▲ 491	
	うち 医療器械等整備事業	1,252	1,678	▲ 425	
	その他	12	—	12	
	貸付金	6	8	▲ 2	
	移行前地方債償還債務元金償還金	1,463	1,463	—	
	長期借入金元金償還金	1,410	1,448	—	
	計	4,415	5,359	▲ 944	

(1)主なその他建設改良事業

信州医療センター	冷温水発生機の更新工事、中央監視システム更新工事(セントラル部)、エアハンドリングユニット用加湿器更新工事
木曽病院	歯科診察室整備工事
こども病院	消防用防水水槽設置工事

(2)主な医療器械等整備事業

信州医療センター	透析通信システム、手術部門システム及び生体情報モニタリングシステム
阿南病院	一般撮影・CRシステム
木曽病院	血管撮影装置、電話交換機
こども病院	心血管画像管理システム、超音波診断装置、眼科手術用顕微鏡システム、手術用ナビゲーションシステム、錠剤散薬分包機、ベッドサイドモニタ、体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置、生化学自動分析装置、X線CT装置、体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置
本部事務局	病院情報基盤ネットワークシステム

3 予算及び決算の概要

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額
収入		
営業収益	24,012,172,000	24,860,327,118
医業収益	18,161,936,000	17,021,657,110
介護老人保健施設収益	365,042,000	371,004,330
看護師養成所収益	20,127,000	18,506,802
運営費負担金	5,236,711,000	5,212,289,000
その他営業収益	228,356,000	2,236,869,876
営業外収益	474,898,000	484,965,793
運営費負担金	273,289,000	297,711,000
その他営業外収益	201,609,000	187,254,793
臨時利益	－	112,900
資本収入	2,440,422,000	1,507,940,644
長期借入金	2,423,749,000	1,020,000,000
その他資本収入	16,673,000	487,940,644
計	26,927,492,000	26,853,346,455
支出		
営業費用	22,289,394,000	22,308,559,722
医業費用	21,381,388,000	21,411,944,609
介護老人保健施設費用	419,039,000	430,680,941
看護師養成所費用	150,212,000	158,015,054
一般管理費	338,755,000	307,919,118
営業外費用	364,058,000	353,101,573
臨時損失	－	3,298,350
資本支出	5,359,000,000	4,414,722,199
建設改良費	2,440,422,000	1,535,816,459
償還金	2,910,298,000	2,872,905,740
その他資本支出	8,280,000	6,000,000
計	28,012,452,000	27,079,681,844
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 1,084,960,000	▲ 226,335,389

(注) 損益計算書に計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含まない。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

経費削減及び効率化については、年度計画において、「業務運営の改善及び効率化に関する事項」及び「予算、収支計画及び資金計画に関する事項」に目標を位置づけ、柔軟な会計制度を活用した効率的な費用の支出により、経費削減及び効率化を進めることを目標に取り組んだ。

主な取組み及び達成状況は、以下のとおり。

- ・ 前年度の令和元年度決算は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により 148 百万円の純損失であった。
- ・ 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が元年度に引き続き、年間を通じてすべての病院で入院患者が落ち込み、対前年 90.1%（△23,691 人）の大幅な減少となった。また、外来患者も、対前年 92.7%（△29,088 人）と大きく落ち込んだ。
- ・ 令和 2 年度決算における病院別では、こども病院を除く 4 病院で黒字となった。信州医療センター、阿南病院、木曽病院では新型コロナウイルス感染症患者の受入体制整備に伴う補助金（病床確保料、協力金等）により、また、こころの医療センター駒ヶ根はデイケア患者の早期回復等により収益を上げることができた。こども病院では県外患者が減少し、△41,437 千万円の経常損失となった。
- ・ 収益確保及び経費削減等の新たな経営改善の取組の効果もあり、令和 2 年度の決算は、機構全体で 908 百万円の黒字を確保した。

V 事業に関する説明

1 信州医療センター

信州医療センターは、患者中心のチーム医療を理念に掲げ、須坂市、小布施町、高山村からなる須高地域の地域基幹病院として、地域医療並びに専門医療の提供を行っている。

また、県立病院機構の中核的病院としての役割とともに、政策医療としての、県内唯一の第一種感染症指定医療機関、結核指定医療機関、エイズ治療中核拠点病院としての責務を担っている。

日々の診療では、25の診療科のほか、専門外来、在宅診療部、内視鏡センターや健康管理センター等を設け、地域の保健・医療・福祉関係機関との連携のもと、多面的な診療機能を発揮している。特に、感染症指定医療機関として感染症センターの機能を活かし、行政や他の医療機関との連携の下、新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けての取組に可能な限り対応している。

また、自治医科大学卒業生を含めた初期臨床研修指定病院として、他の県立病院のほか、信州大学医学部附属病院や近隣病院とも連携し、豊富な選択肢による研修プログラムを組み、研修医の育成を行うとともに、呼吸器、感染症、消化器、総合診療などを中心に、各分野の専門医の容積に積極的に参画している。

令和 2 年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 感染症医療の中核病院として、新型コロナウイルス感染者の積極的受入れ等、感染症拡大に対応
- ・ 総合内科医の養成のため、信州大学との寄附講座の設置に関する協定締結など、総合内科医の養成及び特定行為ができる看護師の育成により、県の医療水準向上に寄与

- ・産後の母親を支援する産後ケア「須坂モデル」の実施により、産科医療を充実
- ・A I 問診の導入(総合診療科外来)により、患者満足度の向上と業務効率化を実現
- ・働き方改革への対応として、看護職員ユニフォーム 2 色制の導入により、業務の利便性を向上

2 こころの医療センター駒ヶ根

こころの医療センター駒ヶ根は、質の高い専門医療、患者さんに信頼される医療の提供、思いやりのある病院づくりを基本理念に掲げ、長野県の精神科医療の中核として「ひらかれた病院」を目指し、病院のキャッチフレーズである「あなたの手の届くところに」のもと、治す医療に加え、癒す医療、そして寄り添って患者さんの人生を支える医療を推し進めている。

また、24時間365日体制による精神科救急への対応をはじめとして、児童精神科やアルコール・薬物依存症等に対しては質の高い専門医療を提供し、難治性患者さんにはm-ECT（修正型電気けいれん療法）やクロザピン治療等の治療効果の高い医療を提供している。退院後も、患者さんの状態に合わせた多機能デイケアや在宅患者さんを支える訪問看護を行うとともに、利用しやすい医療福祉相談等により、早期治療と社会復帰に力を入れている。

多職種チームによる専門性を活かした取組として、児童精神科において専門チームによる初診診療と、行政や地域の医療機関等と連携した「もの忘れ外来」行っている。

令和2年度の主な取組は以下のとおり。

- ・精神疾患があり、かつ新型コロナウイルス感染の疑いがある患者の受入れや、感染症クラスターが発生した1医療機関へDPATを派遣
- ・児童・思春期、青年期の子どもに関する課題への対応を図るため、令和6年度開設予定の「子どものこころ総合医療センター（仮称）」について、専門病棟、小規模デイケアの新設と人材育成に向けた検討を開始
- ・令和3年度のm-E C T治療のセンター化に向け、施設改修を開始
- ・ゲーム・ネット依存症患者に対し、専門チームにより独自の治療プログラムの開発を検討するとともに緊急避難的・試行的な入院治療を開始(県内初)
- ・認知症疾患医療センターにおける専門医療相談等を開始(令和2年4月1日指定)

3 阿南病院

阿南病院は、下伊那南部地域唯一の中核病院として、地域の医療・保健・福祉機関との連携のもと、地域住民の暮らしと絆を支え続け、地域に寄り添う医療を提供し、さらに地域医療に携わる人材を育成する病院を目指している。

当地域は、全国的に見ても高齢化（率44.0%）が進み、さらに少子化による人口減少地域であることから、無医地区への巡回診療や、訪問診療・看護・リハビリ、服薬指導等の在宅医療を推進するとともに、介護老人保健施設も併設して運営しており、さまざまな活動を通じて高齢者への手厚い医療支援の推進に努めている。

これからの地域の医療ニーズに適切に対応するために、町村や医師会と連携して「下伊那南部の包括ケアシステム」の構築を進めるなかで、「地域医療総合支援センター」において在宅医療、地域の健康管理事業、認知症への対応、さらに町村の小児健診などへの支援にも取り組んでいく。

令和2年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 4月から新型コロナウイルス感染症患者の受入れを開始。特に他地区及び外国人患者を積極的に受入れ
- ・ 「訪問看護ステーションさくら」を令和2年4月1日に開設し、地域の在宅看護の提供体制を充実
- ・ 阿南町和合地区に加え、無医村となった天龍村において、4月から週1回の巡回診療を実施
- ・ 地域包括ケア病床（16床）を令和3年3月から本格的に稼働開始

4 木曽病院

木曽病院は、木曽二次医療圏唯一の病院として、24時間365日体制で救急に対応するとともに、がん診療を中心とした急性期医療から里帰り分娩や在宅医療まで、都市部の病院と比較しても標準以上の医療の質とサービスを提供することを目指し、職員一同日々取り組んでいる。

また、院内の療養病棟はもとより、併設している介護医療院、介護老人保健施設と連携しながら、医療と福祉の切れ目のないサービスを提供しているほか、県内病院では唯一DMAT（災害派遣医療チーム）を組織している。

このほか、赤沢自然休養林での森林セラビードックや無医地区への巡回診療などの独自の取組も展開している。

令和2年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 第二種感染症指定医療機関として、他地域の新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れるなど感染拡大に対応
- ・ 令和2年7月より在宅療養中の患者のニーズに応えられるよう在宅療養支援病院の施設基準を満たしたことにより、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保
- ・ 準地域医療人材拠点病院に指定（4月1日）。令和3年3月に木曽町みたち診療所に医師1人を派遣
- ・ 歯科口腔外科の診療体制の準備及び施設整備を実施し、令和3年4月より開設
- ・ ビデオ通信機能を使用したオンライン診療の試行（小児科）

5 こども病院

こども病院は、一般の医療機関では対応が困難な、高度で専門的な治療を必要とする小児の疾患を主たる対象として、診断・治療・相談及び指導を行う小児医療施設です。また、周産期医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担い、出生前後の母体・胎児から新生児に至る一貫した高度専門医療を提供している。

24時間体制での救急・ドクターカーで地域の医療施設に重症患者さんを出迎えに行く体制の整備、重症な患者さんを診療する小児集中治療室（P I C U）など受入れ態勢も整備している。

生命科学研究センターをはじめとしてエコーセンター、3Dモデル造形センター、予防接種センター、口唇口蓋裂センターを設置し、小児周産期医療における先進的分野への役割も担っている。

また、小児医療の研修にも力を入れ、全国から病院の魅力を感じて集まった多くの医師の養成に

貢献している。

令和2年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 小児の新型コロナウイルス感染疑いがある患者の受入れ
- ・ ニューロケア（神経治療）センターを令和2年10月に開設し、複雑で高度化した神経機能の疾患に多職種連携で対応
- ・ 医療ケアを自宅で継続するため、訪問診療センターによる訪問診療を充実
- ・ あたまの形外来をはじめとした最近の小児患者のニーズに対応した診療体制を構築
- ・ 小児アレルギー患者の診療・支援体制の構築

6 信州木曽看護専門学校

平成23年度に健康福祉部が設置した「長野県の看護人材養成に係る検討会」において検討、木曽看護専門学校2年課程を閉科し、新たに3年課程の看護専門学校を木曽地域に設置し、その運営主体を長野県立病院機構とすることにより、県のへき地医療を担う県立病院機構の機能強化並びに地域内での看護師の養成・定着の推進を図る方針が示された。

平成25年12月25日に厚生労働省から看護師養成所設置指令書の交付を受けると共に、県知事から専修学校設置認可書が交付され、平成26年4月開校に至る。

県立病院機構が運営する5つの県立病院がそれぞれの特徴を生かしつつ、そのカリキュラムを充実させるため全面的に支援する中、特に地域との結びつきを重視した教育、へき地医療の現実を見据えた教育を行い、地域医療の明日を担う看護師を目指している。

令和2年度の主な取組は以下のとおり。

- ・ 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
- ・ 各実習病院と連携した領域実習（成人看護学・精神看護学・老年看護学・母性看護学・小児看護学在宅看護論）
- ・ 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じた認知度の向上(新型コロナウイルス感染症拡大のため、高校訪問は大幅に制限)
- ・ 入学前に課題を提示し学習への動機付け、入学後に知識確認テストの実施、国家試験（以下国試）対策の推進及び受験のサポート（国家試験合格21名/22名、合格率95.5%）

決 算 報 告 書

令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	24,012,172,000	24,860,327,118	848,155,118	
医業収益	18,161,936,000	17,021,657,110	▲ 1,140,278,890	
介護老人保健施設収益	365,042,000	371,004,330	5,962,330	
看護師養成所収益	20,127,000	18,506,802	▲ 1,620,198	
運営費負担金	5,236,711,000	5,212,289,000	▲ 24,422,000	
その他営業収益	228,356,000	2,236,869,876	2,008,513,876	
営業外収益	474,898,000	484,965,793	10,067,793	
運営費負担金	273,289,000	297,711,000	24,422,000	
その他営業外収益	201,609,000	187,254,793	▲ 14,354,207	
臨時利益	—	112,900	112,900	
資本収入	2,440,422,000	1,507,940,644	▲ 932,481,356	
長期借入金	2,423,749,000	1,020,000,000	▲ 1,403,749,000	
その他資本収入	16,673,000	487,940,644	471,267,644	
計	26,927,492,000	26,853,346,455	▲ 74,145,545	
支出				
営業費用	22,289,394,000	22,308,559,722	19,165,722	
医業費用	21,381,388,000	21,411,944,609	30,556,609	
給与費	13,033,361,000	13,072,623,519	39,262,519	
材料費	4,485,828,000	4,593,640,560	107,812,560	
経費	3,772,081,000	3,692,066,004	▲ 80,014,996	
研究研修費	90,118,000	53,614,526	▲ 36,503,474	
介護老人保健施設費用	419,039,000	430,680,941	11,641,941	
看護師養成所費用	150,212,000	158,015,054	7,803,054	
一般管理費	338,755,000	307,919,118	▲ 30,835,882	
営業外費用	364,058,000	353,101,573	▲ 10,956,427	
臨時損失	—	3,298,350	3,298,350	
資本支出	5,359,000,000	4,414,722,199	▲ 944,277,801	
建設改良費	2,440,422,000	1,535,816,459	▲ 904,605,541	
償還金	2,910,298,000	2,872,905,740	▲ 37,392,260	
その他資本支出	8,280,000	6,000,000	▲ 2,280,000	
計	28,012,452,000	27,079,681,844	▲ 932,770,156	
単年度資金収支(収入—支出)	▲ 1,084,960,000	▲ 226,335,389	858,624,611	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監 査 報 告 書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 ながの公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (3) 法人の役員（監事を除く。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (11) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和3年6月21日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監 事

柳 沢 勇

監 事

山 中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和3年6月9日

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵 嗣 殿

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 清水 治良

<財務諸表監査>

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告〉

私は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

私の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類(案)は法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上